



—記者発表資料—

平成 28 年 8 月 29 日
九州地方整備局

地震後の立野ダムに関わる区域の状況について
【第 4 報】

- 国土交通省九州地方整備局では、学識者からなる「立野ダム建設に係る技術委員会」を設置し、平成 28 年熊本地震後の立野ダム建設に関し、技術的な確認・評価に関する検討を行いました。

その結果として、今月 17 日の委員会で「熊本地震後も立野ダムの建設に支障となる技術的な課題はなく、立野ダムの建設は技術的に十分可能であると考えられる」等との結論※を得たところです。

(別紙 1, 別紙 2 参照)

※URL : <http://www.qsr.mlit.go.jp/tateno/iinkai.html>

- 並行して、熊本地震や 6 月の出水により被災した河川へのアプローチ道路の復旧を進めてきており、工事用の仮設構造物の被災状況を把握するとともに、復旧方法などが概ね確定できたところです。

(別紙 3 参照)

- 立野ダムは、平成 24 年 7 月の九州北部豪雨などによる白川沿川の洪水被害の防止・軽減に不可欠であり、熊本地震後も地元自治体から早期完成の要望が寄せられています。

- 以上を勘案し、今年度は熊本地震及びその後の出水による工事用道路等の施設被害の復旧に全力を挙げ、平成 29 年度の本体工事の着手を目指します。

【問い合わせ先】 国土交通省 九州地方整備局

TEL : 092-471-6331(代表)

河川部 河川調査官 ながまつ 永松 よしなか 義敬 (内線3513)

「^{たての}立野ダム建設に係る技術委員会」について

別紙 1

<目的>

平成28年熊本地震後の立野ダム建設に関し、ダムサイト予定地の基礎岩盤の状況等を調査・検討し、立野ダム建設に係る技術的な確認・評価を行う。

<開催状況> ※全てマスコミ公開

第1回:平成28年7月27日(水)

第2回:平成28年8月 3日(水) 現地調査

第3回:平成28年8月17日(水)

<委員一覧>

足立 紀尚	(一財)地域地盤環境研究所 代表理事 元地盤工学会会長	ダム・地盤
岡田 篤正	京都大学 名誉教授 元日本活断層学会会長	活断層
佐々木 隆	国土技術政策総合研究所 河川研究部 河川構造物管理研究官	ダム構造
佐々木 靖人	土木研究所 地質・地盤研究グループ 上席研究員	地質・地すべり
角 哲也	京都大学 防災研究所 教授	河川・ダム 総合土砂管理
千木良 雅弘	京都大学 防災研究所 教授 元日本応用地質学会会長	地すべり・地質
山口 嘉一	土木研究所 地質研究監	ダム・地質・地盤



委員会状況 (H28. 7. 27)



現地調査状況 (H28. 8. 3)

<委員会の結論>

- 熊本地震後も立野ダムの建設に支障となる技術的な課題はなく、立野ダムの建設は技術的に十分可能であると考えられる。
- ダム完成後も、堆砂、流木、巨石及び斜面の状況について、湛水地内のモニタリングを行うとともに、その結果を踏まえ、必要に応じて土砂の掘削や流木の撤去など、適切な維持管理を実施していくことが重要と考えられる。
- 湛水の影響を受けない斜面や湛水地より上流に位置する斜面の状況についても、関係機関等による情報の収集や監視の結果を踏まえ、湛水地への影響の把握に努めることが重要と考えられる。

「立野ダム建設に係る技術委員会」の技術的な確認・評価

○第四紀断層

- ・熊本地震後もダム敷及びその近傍にダムを建設する上で特に考慮する必要がある第四紀断層は存在しない。したがって、断層変位によってダム敷にズレが生じることはないと考えられる。

○基礎岩盤

- ・熊本地震後もダム本体の基礎岩盤の性状に変化は認められず、基礎岩盤として健全性に問題がないと考えられる。

○地震を踏まえたダム機能の維持

(総貯水容量の確認)

- ・熊本地震後の状況を踏まえても、ダム完成までに土砂掘削等の必要な対策を講じることで、完成時においても洪水調節のために必要な容量を確保することは十分可能と考えられる。

(流木の放流孔に対する影響の確認)

- ・熊本地震後の状況を踏まえても、放流孔内に流木が固定化されるような閉塞が生じることはなく、洪水調節能力にも影響はないと考えられる。

(巨石の放流孔に対する影響の確認)

- ・熊本地震後の状況を踏まえても、放流孔内に巨石が固定化されるような閉塞が生じることはなく、洪水調節能力にも影響がないと考えられる。

○湛水の影響を受ける斜面

- ・熊本地震後に現地踏査対象斜面として抽出された16地区については、今後、地形判読、現地踏査、必要に応じて精査、安定性評価を実施し、さらに、必要に応じて対策工を実施することにより、湛水に対する斜面の安定性を確保できると考えられる。

○本委員会の結論

- ・熊本地震後も立野ダムの建設に支障となる技術的な課題はなく、立野ダムの建設は技術的に十分可能であると考えられる。
- ・ダム完成後も、堆砂、流木、巨石及び斜面の状況について、湛水地内のモニタリングを行うとともに、その結果を踏まえ、必要に応じて土砂の掘削や流木の撤去など、適切な維持管理を実施していくことが重要と考えられる。
- ・湛水の影響を受けない斜面や湛水地より上流に位置する斜面の状況についても、関係機関等による情報の収集や監視の結果を踏まえ、湛水地への影響の把握に努めることが重要と考えられる。

熊本地震後の^{たて}の立野ダム建設予定地周辺の被災状況

別紙3

- 熊本地震により、ダム本体建設予定地では、表層の土砂や石のはがれ落ちはあるが、大規模な崩落は発生していない。
- なお、仮排水路トンネルの上流側が土砂埋塞、斜面崩壊による工事用道路の埋没、仮橋の落橋等が発生。



ダム建設予定地付近の状況(H28.5)



仮排水路トンネルの土砂埋塞(H28.7)



地震前の状況(H28.2)



貯水地法面崩落・工事用道路埋没(H28.7)



貯水地法面崩落・仮橋落橋状況(H28.7)



地震前の状況(H28.3)